



ニッセイ・デンマーク・カバード債券ファンド

(為替ヘッジあり・3ヵ月決算型) / (為替ヘッジあり・資産成長型)

愛称：デニッシュ・インカム

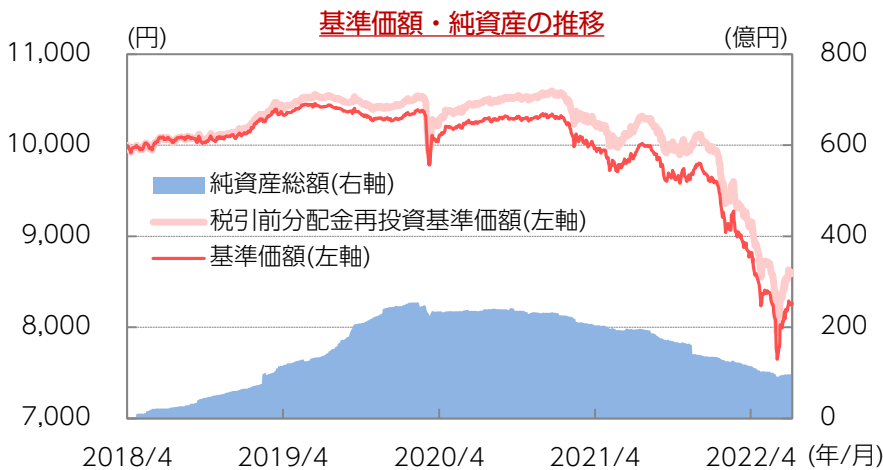
追加型投信 / 海外 / 債券 特化型

足もとの投資環境と今後の見通しについて

- 2022年の年明け以降、欧州長期金利が大幅に上昇した影響から、当ファンドの基準価額は下落しました。
- 当レポートでは、足もとのデンマーク・カバード債券市場の動向とファンドの運用状況についてご説明するとともに、今後の見通しと運用方針についてご報告いたします。

設定来の運用状況 (2022年7月22日現在)

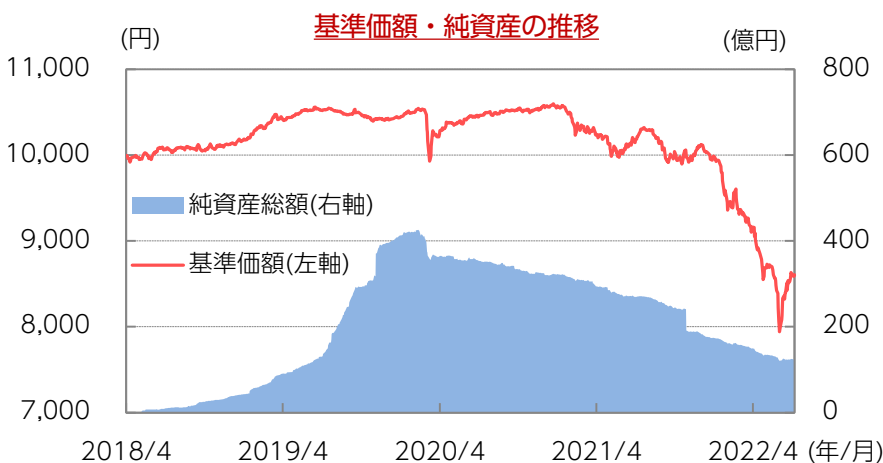
3ヵ月決算型



分配の推移(1万口当り、税引前)

第12期	2021年03月	25円
第13期	2021年06月	25円
第14期	2021年09月	25円
第15期	2021年12月	25円
第16期	2022年03月	25円
第17期	2022年06月	25円
設定来累計額		400円

資産成長型



分配の推移(1万口当り、税引前)

第3期	2019年09月	0円
第4期	2020年03月	0円
第5期	2020年09月	0円
第6期	2021年03月	0円
第7期	2021年09月	0円
第8期	2022年03月	0円
設定来累計額		0円

データ期間：2018年4月16日<設定日>～2022年7月22日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したのものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

足もとのデンマーク・カバード債券市場について

2022年の年明け以降、ウクライナ侵攻の長期化にともなうエネルギー価格の高騰や物流網の混乱などの影響から、世界的にインフレ圧力が高まっています。主要国・地域の中央銀行の多くが金融引き締め政策に転じており、欧米の長期金利は急激に上昇しました。

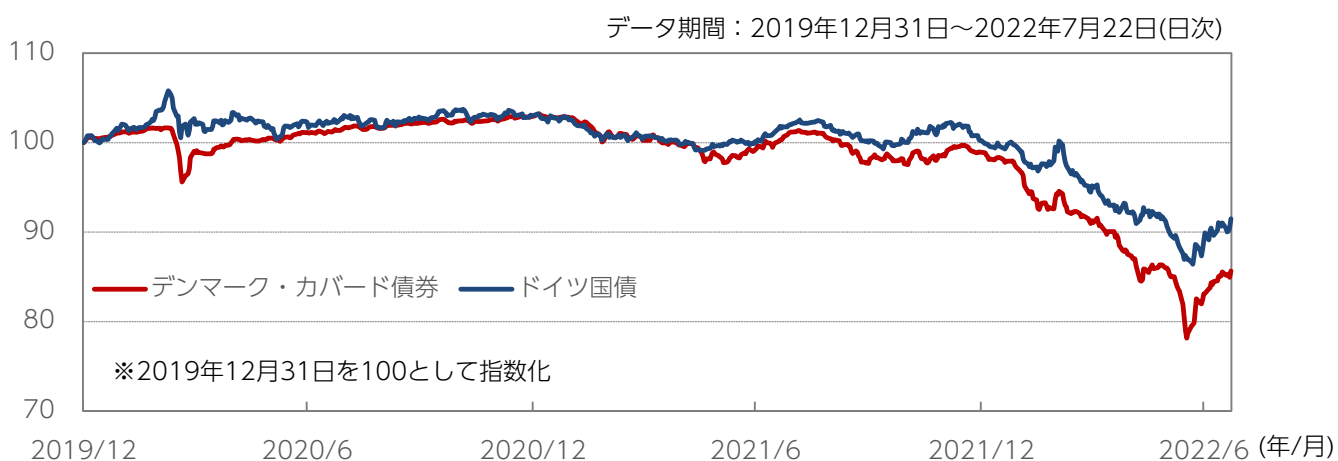
デンマーク・カバード債券市場は、年初から欧州長期金利が急騰したことを主因に、大幅に下落しました。デンマーク・カバード債券は、一般的に金利上昇局面では期限前償還が減少するため、デュレーション※が長くなるという傾向がみられます。そのため、足もとの金利上昇が加速する局面においては、デンマーク・カバード債券のこうした特性がパフォーマンスの悪化要因となりました。ただし、6月中旬以降は欧州長期金利の落ち着きをうけて、デンマーク・カバード債券市場は反発しています。

※金利の変動に対する債券の価格変動の大きさを表す。一般的に、デュレーションが長い債券ほど金利の動きに対する債券価格の感応度は大きくなる。

ドイツと米国の10年国債利回りの推移



デンマーク・カバード債券とドイツ国債のパフォーマンス推移(現地通貨ベース)



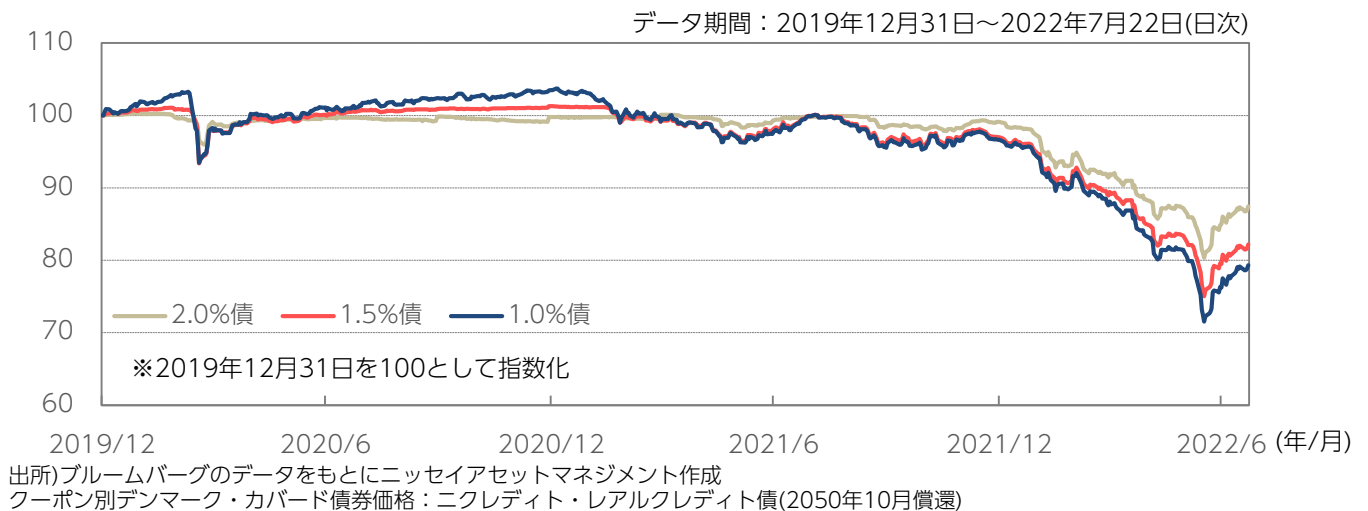
出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 デンマーク・カバード債券：ニクレディットDMBインデックス、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス

マザーファンドの運用状況

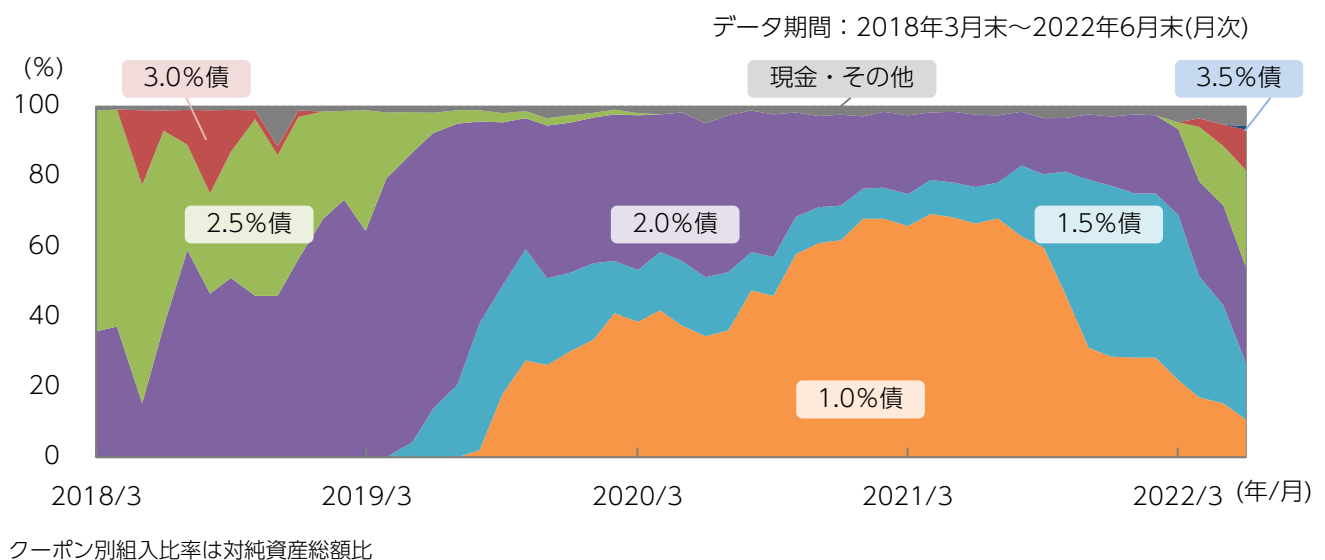
デンマーク・カバード債券は、クーポンの違いによるパフォーマンス格差が比較的大きいという特性があります。2022年の年初以降の金利急騰局面では、クーポンの低い債券が相対的に大きく下落しました。これは、クーポンが低くなるにつれ、デュレーションが長くなるためです。

このような状況の中、当ファンドの運用においては、1.0%債などの低クーポン債の比率を引き下げ、2.5%債や3.0%債などの高クーポン債の比率を引き上げました。これは、ポートフォリオのデュレーションを短くして金利上昇時のパフォーマンス悪化を抑制するためと、金利上昇により期限前償還が発生しやすい環境では、高クーポン債の方が相対的に大きな金利収入が見込めるためです。

クーポン別デンマーク・カバード債券価格の動向



マザーファンドのクーポン別組入比率の推移



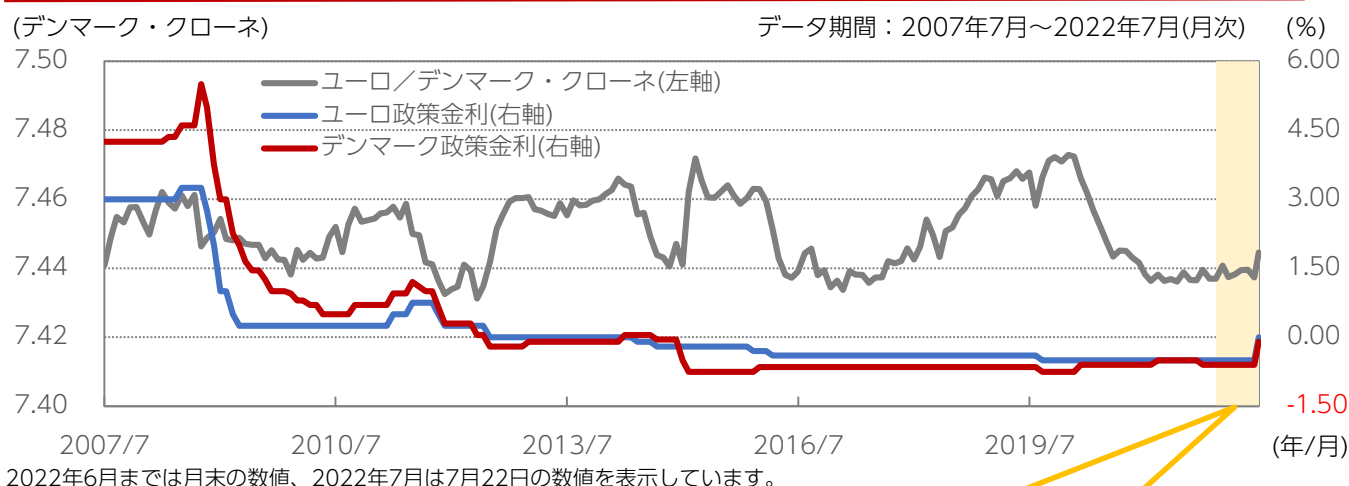
為替ヘッジについて①～デンマークの政策金利の動向

当ファンドでは、デンマーク・クローネ建ての債券について、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。したがって、円の短期金利がデンマーク・クローネの短期金利より低い場合などにはヘッジコストが発生することがありますが、反対に円の短期金利の方が高い場合にはヘッジプレミアムが期待できます。

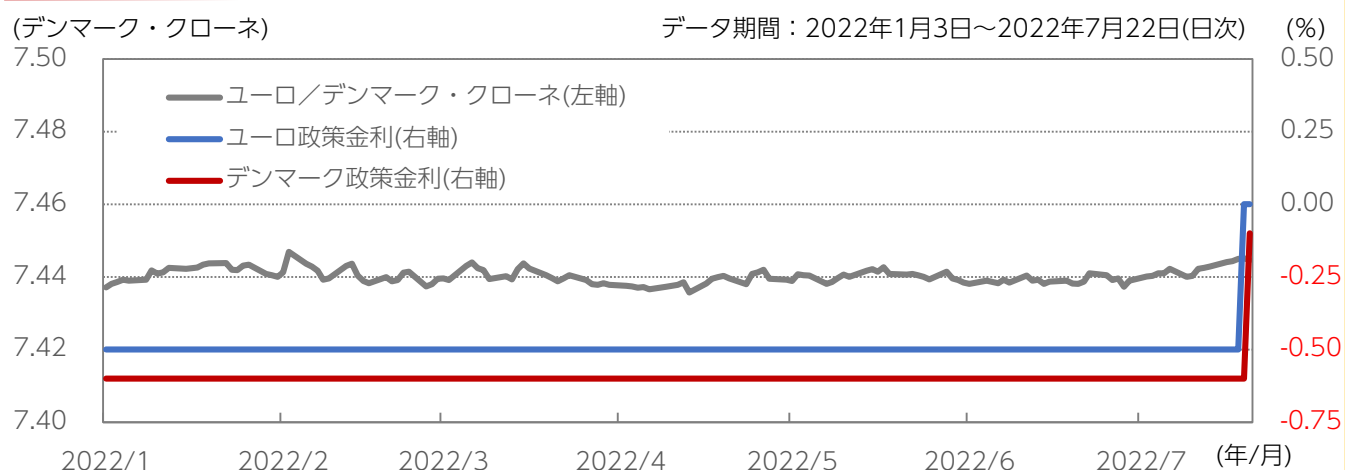
デンマークの中央銀行であるデンマーク国立銀行は、デンマーク・クローネをユーロにペッグ(連動)*させることを金融政策の目標としています。このため、デンマークの金融政策はECB(欧州中央銀行)の金融政策に連動する傾向にあります。ECBは7月21日の定例理事会で、各政策金利を前回の理事会で示唆した0.25%の倍となる0.50%引き上げ、主要政策金利を0.50%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を0.00%としました。ECBの利上げに合わせ、デンマーク国立銀行も同日に政策金利を0.50%引き上げることを決定しました。

*1ユーロ=7.46038デンマーク・クローネの上下2.25%の範囲内

政策金利とユーロ/デンマーク・クローネの推移(2007年7月以降)



政策金利とユーロ/デンマーク・クローネの推移 (2022年以降)



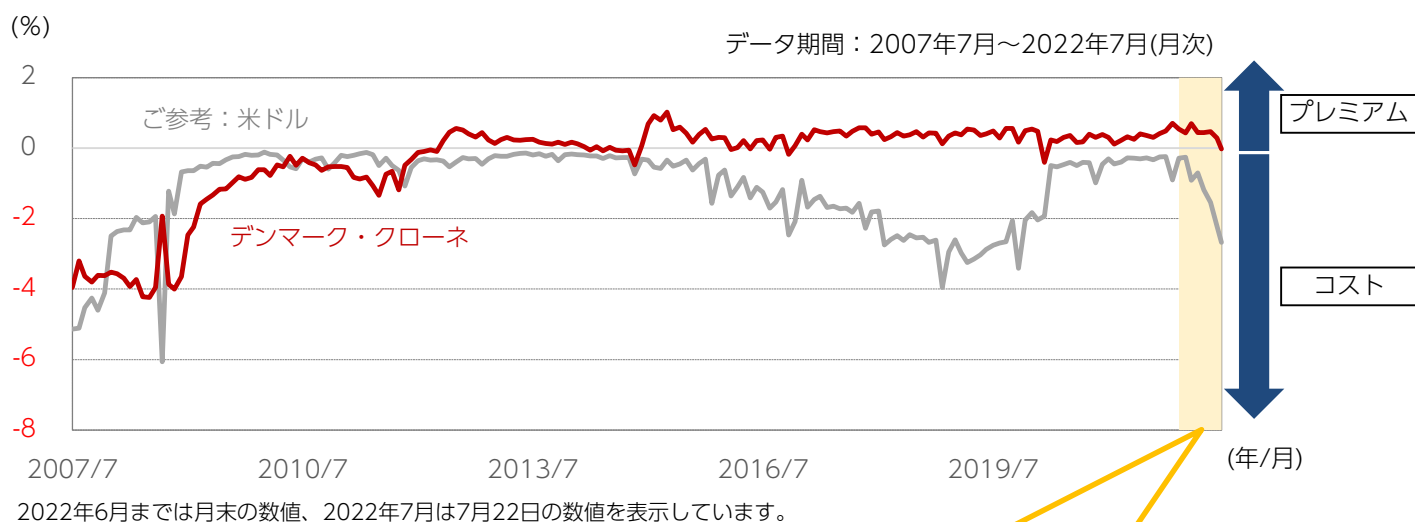
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ユーロ政策金利：預金ファシリティ金利、デンマーク政策金利：中銀発行譲渡性預金(CD)金利

為替ヘッジについて②～足もとの為替ヘッジコスト・プレミアム

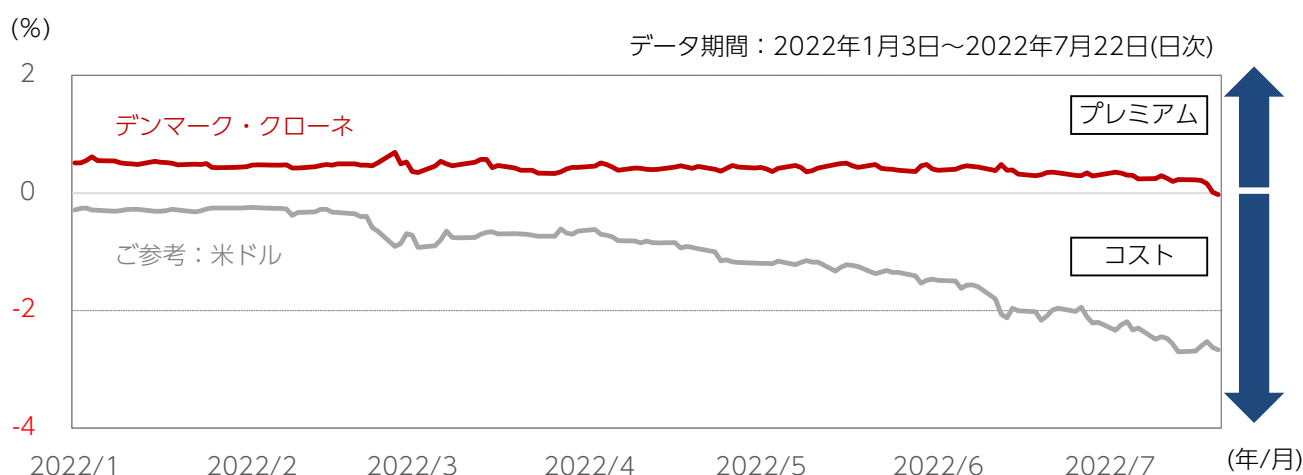
デンマーク・クローネの対円為替ヘッジについては、デンマークのマイナス金利政策を背景に、近年為替ヘッジプレミアムを得られる状況が続いてきました。2022年の年明け以降も概ね0.3%～0.5%程度のプレミアムとなっていました。7月21日のデンマークの利上げの影響から、7月22日時点では-0.03%と為替ヘッジコストに転じています。

今後については、ECBが追加的な利上げを示唆しており、デンマークも追随して利上げを行う可能性があります。一方で日本は金融緩和を継続する姿勢を示していることから、為替ヘッジコストが今後さらに拡大する可能性も考えられます。

対円為替ヘッジコスト・プレミアムの推移(1ヵ月ヘッジ) (2007年7月以降)



対円為替ヘッジコスト・プレミアムの推移(1ヵ月ヘッジ)(2022年以降)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記で使用した為替ヘッジコスト・プレミアムは、1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値(年率換算)であり、実際の為替ヘッジコスト・プレミアムとは異なります。当ファンドの為替ヘッジコスト・プレミアムではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

今後の見通しと運用方針について

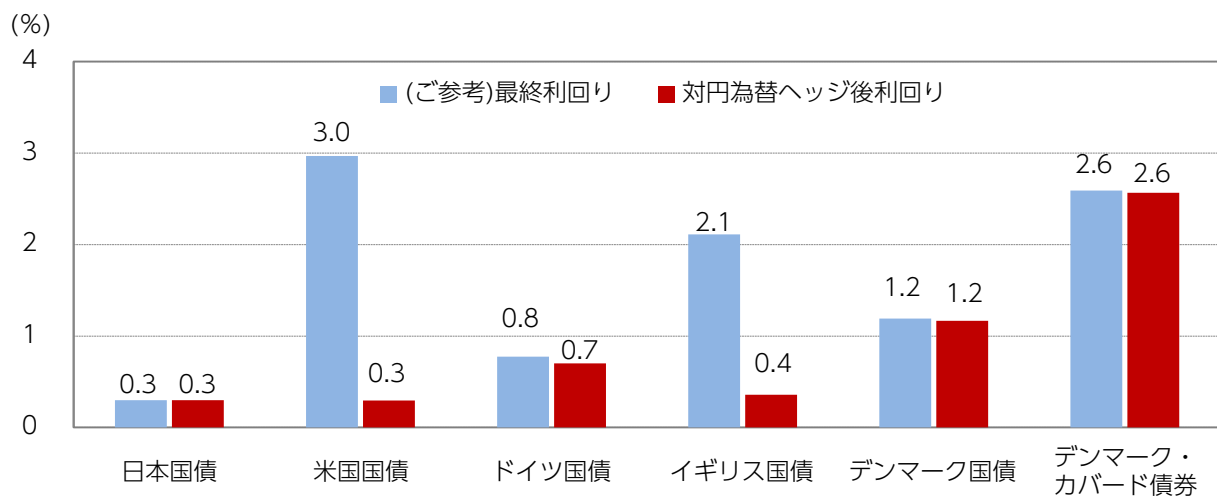
欧州長期金利は、当面上下しながら水準感を探る展開が続く可能性が高いと考えています。経済指標の下振れ等から景気後退リスクが一層意識される展開となれば金利低下圧力がかかりやすい一方、インフレ指標が高止まりする限りは政策金利の引き上げを行うスタンスが堅持される可能性が高く、短期ゾーンを中心に債券が売られる要因になると見込みます。しかしながら、ECBは他の主要国中央銀行と比較すると相対的に緩やかに金融政策の正常化を進めると見込まれ、正常化への道筋が明らかになるにつれて欧州債は次第に安定的な値動きに収束すると見込んでいます。

デンマーク・カバード債券については、債券市場のボラティリティ(価格変動性)が高止まりする中で価格が上下する可能性はありますが、相対的に高い信用力と良好な利回りを背景に次第に落ち着きを取り戻し、需要は高まるとみています。デンマーク・カバード債券の価格動向は、期限前償還リスクや欧州長期金利の動きに左右されやすいことから、市場環境に応じて適切にクーポン構成等を見直していく方針です。デンマーク・クローネの対円為替ヘッジについては、ヘッジ期間の違いによるヘッジコスト・プレミアムの違いなどの分析に基づき、機動的にヘッジ期間を調整していく方針です。

デンマーク・カバード債券の格付はAAA*を維持しており、デンマークの利上げ後においても、対円為替ヘッジ後利回りは相対的に魅力的な水準となっています。今後も相対的に高い利回りから得られるインカム収益の確保と安定的なパフォーマンスの達成をめざして、運用を行ってまいります。

※ニクレディットDMBインデックス構成銘柄の証券格付の平均

対円為替ヘッジ後利回りの比較(2022年7月22日)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 対円為替ヘッジ後利回り：最終利回り+為替ヘッジコスト・プレミアム、デンマーク・カバード債券：ニクレディットDMBインデックス、
 各国国債：ブルームバーグ各国国債インデックス
 上記で使用した為替ヘッジコスト・プレミアムは、1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値(年率換算)であり、実際の為替ヘッジコスト・プレミアムとは異なります。

ファンドの特色

①主にデンマーク・カバード債券に投資します。

<ファンドが主要投資対象とする「デンマーク・カバード債券」について>

住宅ローン等を担保としてデンマーク国内で発行される債券です。多数の住宅ローン等をまとめて裏付け資産とし、ローンの借り手から返済される元利金を、そのまま投資家に通過させて支払う仕組みの債券です。

ファンドが主要投資対象とするデンマーク・カバード債券には、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーがファンドの純資産総額の35%を超えないよう運用を行います。当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

②外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	カバード債券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、カバード債券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

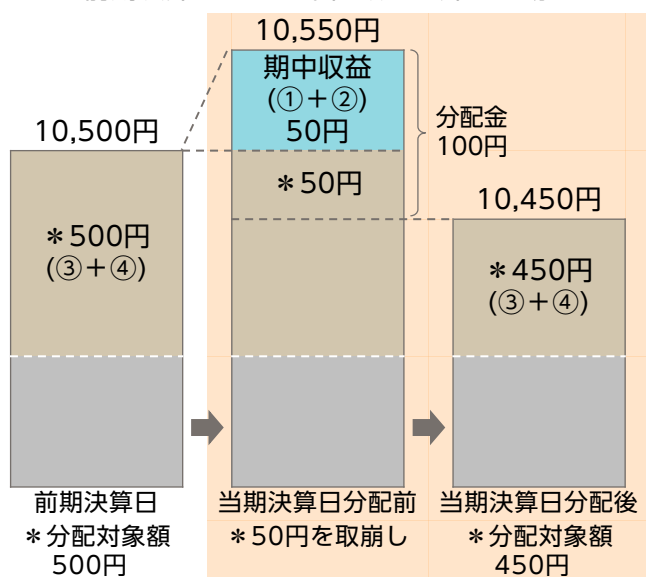
ファンドで分配金が支払われるイメージ



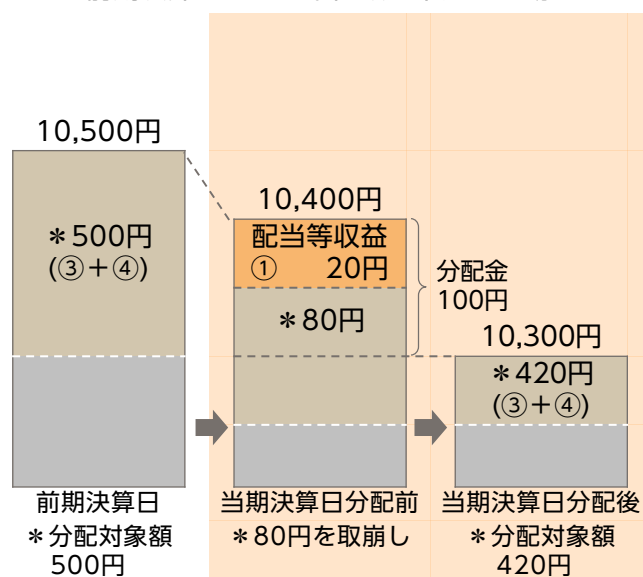
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



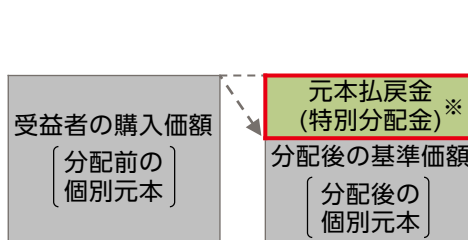
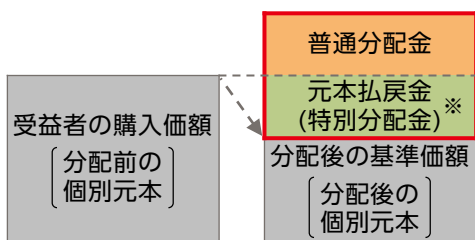
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料
換金時	信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.913%(税抜0.83%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)		
		信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容
			委託会社	0.40%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	0.40%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用		
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息 		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録 金融機関	登録番号	日本 証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※4)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社証券ジャパン(※2)	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行(※2)		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社足利銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行(※2)		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
オリックス銀行株式会社(※1)		○	関東財務局長(登金)第11号	○			
株式会社香川銀行(※2)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社紀陽銀行(※2)		○	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社静岡中央銀行(※2)		○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
PayPay銀行株式会社(※1)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※3)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※3)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

(※1)「3ヵ月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※4)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- FTSE各種債券指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ブルームバーグ各種インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

